

令和2年9月定例市議会新型コロナウイルス感染症関連予算について

主な内容

(1) クラスター対策の強化（クラスター施設等への医師等派遣事業）

1,650千円【総務企画課】

クラスター発生など、感染が疑われる方が多く大規模な接触者健診を実施する場合に、施設等へ医師や看護師のチームを派遣し、速やかにPCR検査を行える体制を整えます。

(2) 濃厚接触者に対する検体採取における乳幼児・高齢者等への利便性の向上 （接触者健診委託事業）

812千円【総務企画課】

新型コロナウイルス感染症患者との接触があり、感染が疑われる方のうち、乳幼児や保健所での接触者健診を受診することが困難な方について、かかりつけ医など、近くの医療機関でPCR検査を受けられる体制を整えます。

(3) PCR等の病原体検査体制の強化

11,819千円【衛生研究所】

新型コロナウイルス感染症の長期化や感染拡大に備え、安定的に検査が実施できる体制を整えるため、和歌山市衛生研究所の老朽化したPCR検査機器や検査関連機器を更新します。

(4) 地域公共交通への支援

3,756千円【交通政策課】

地域公共交通事業者が実施する抗菌剤の車内への吹き付け等の感染拡大防止対策や、必要な感染症対策を行ったうえで車内等の密度を上げないよう配慮した運行経費に対して補助します。

(5) 公金納付のキャッシュレス化推進に向けた取組

10,739千円【介護保険課・保険総務課・行政経営課】

既にコンビニ納付が可能となっている市税や国民健康保険料に加え、介護保険料及び後期高齢者医療保険料も令和3年度分からコンビニ収納ができるようにシステムの改修を行います。また、既にコンビニ納付が可能となっているものを含め、令和3年度分からキャッシュレス納付ができるよう、準備をすすめてまいります。

(6) Web 会議の拡大・市役所テレワークの推進

11,130千円【情報システム課・人事課】

新型コロナウイルス感染症対策としての「新しい生活様式」実践に向けた取組として、市民向け Web セミナーの開催や、民間企業、各公的機関等との間で Web 会議を行うために必要な機器、テレワークを推進するためのモバイルパソコンを購入します。

クラスター対策の強化 (クラスター施設等への医師等派遣事業)

背景

新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行が懸念されるなか、更なる感染拡大防止策の強化が必要になります。
社会活動が活発化するのに伴い、学校や高齢者施設等でのクラスター発生が懸念されます。

概要

施設などで感染が疑われる接触者が多数発生した場合に、当該施設へ医師や看護師のチームを派遣し、迅速にPCR検体採取を行える体制を整えます。
【事業費】1,650千円

効果

感染が疑われる接触者のPCR検査を迅速に実施し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止します。



接触者健診(検体採取)



PCR検査

濃厚接触者に対する検体採取における 乳幼児・高齢者等への利便性の向上 (接触者健診委託事業)

背景

新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行が懸念されるなか、更なる感染拡大防止策の強化が必要になります。
現在、濃厚接触者の接触者健診については、保健所で実施しており、保健所に来所していただく必要があります。

概要

感染が疑われる接触者健診について、乳幼児や保健所への移動が困難な方々に対応するため、PCR検体採取が迅速に行える体制を整えます。
【事業費】812千円

乳幼児 → 小児科など専門医によるPCR検査を実施。

保健所への移動が困難な高齢者など → かかりつけ医など、近くの医療機関でPCR検査を実施。

効果

感染が疑われる接触者のPCR検査を迅速に実施し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止します。



PCR等の病原体検査体制の強化

背景

新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行が懸念されるなか、更なる感染拡大防止策の強化が必要になります。

新型コロナウイルス感染症の長期化や感染拡大に備え、安定的に検査が実施できるような検査体制の整備が必要です。

概要

和歌山市衛生研究所の老朽化したPCR検査機器や遺伝子検査関連機器を更新します。

【事業費】11,819千円

効果

今後も増加が予想される検査を停滞させることなく実施することができます。また、新型コロナウイルス感染症だけでなく、他の感染症の検査体制の整備にもつながり、感染拡大を防止することができます。



リアルタイムPCR装置による検査



遠心分離によるRNAウイルス抽出操作

地域公共交通への支援

背景

新型コロナウイルス感染症の影響で、利用者が減少している状況において、地域住民の移動手段を維持するため、各公共交通機関に対し、運行を継続するための支援が必要となっています。

概要

新型コロナウイルス感染症対策支援として、次の3事業を実施します。

1. バスの感染症対策に対する支援

新型コロナウイルス感染症に効果が期待できる抗菌・抗ウイルス剤の車内への吹き付け等に対して補助します。
【事業費】 443千円

2. バスの運行経費支援

必要な感染症対策を行ったうえで、車内等の密度を上げないよう配慮した運行経費に対して補助します。
【事業費】 977千円

3. 電車の運行経費支援

必要な感染症対策を行ったうえで、車内等の密度を上げないよう配慮した運行経費に対して補助します。
【事業費】 2,336千円

効果

公共交通事業者が必要な感染症対策を実施し、車内の密度が上がらないよう現状の便数を維持することで、市民がより安心、安全に公共交通機関を利用することができます。



公金納付のキャッシュレス化推進に向けた取組

背景

公金の納付における利便性向上、コロナ禍における非接触対策、またキャッシュレス社会への対応のため、納付方法の拡大を図ります。

概要

すでにコンビニ納付が可能となっている市税や国民健康保険料等に加え、介護保険料及び後期高齢者医療保険料も令和3年度分からコンビニでの納付ができるようにシステムの改修を行います。

また、すでにコンビニ納付が可能となっているものを含め、令和3年度分からキャッシュレス納付ができるよう、準備をすすめてまいります。

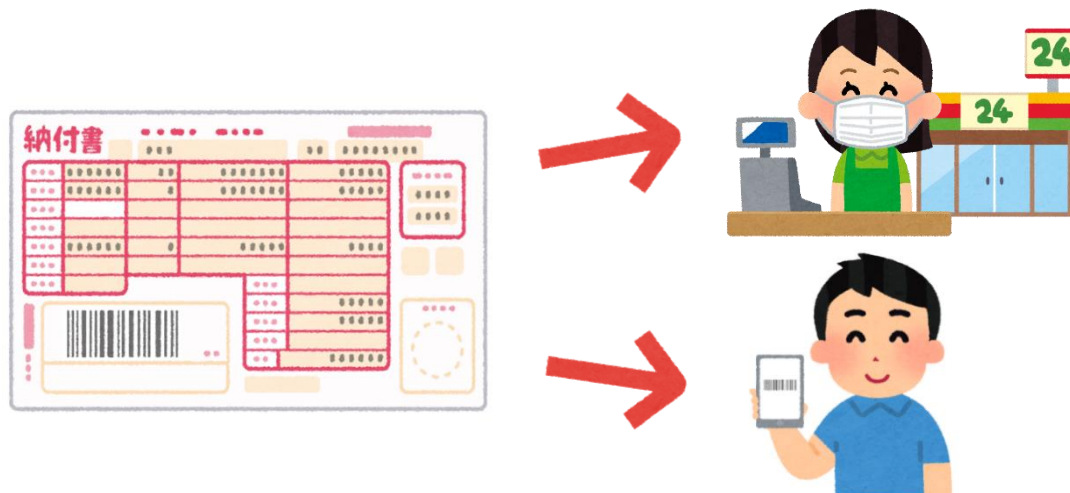
【事業費】

介護保険システム等改修

5,807千円

後期高齢者医療システム等改修

4,932千円



Web会議の拡大・市役所テレワークの推進

背景

新型コロナウイルス感染症の長期化に備え、感染拡大防止対策として、「新しい生活様式」の実践が求められています。

概要

Web会議の拡大、テレワークを推進するための必要な機器の整備を行います。
【事業費】11,130千円

効果

Web会議

- 会議をオンライン化することにより、3密を回避することができます。
- 市主催の会議や講演会などをオンラインで開催することが可能となり、参加者は会場へ移動しなくても、参加することができます。

テレワーク

- 感染症拡大時でも、業務の継続ができます。
- 仕事と育児の両立などワーク・ライフ・バランスの実現につながります。

